

事業名	防災対策推進事業																													
当初予算額	772,047 千円	担当課	危機管理総局危機管理課（内線 2473、2484、2485、2493） 環境森林部廃棄物対策課（内線 2930） 健康福祉部健康福祉総務課（内線 3128、3114）、 長寿社会対策課（内線 3148）、障害福祉課（内線 3243）、 医務国保課（内線 3321）、薬務感染症対策課（内線 3354） 政策部男女参画・県民活動課（内線 2677）																											
取組みの方向	<p>自助・共助・公助の連携を基本理念とする防災対策基本条例に基づき、災害に強い県づくりに取り組んでいるところであり、東日本大震災のほか、近年全国各地で発生している大規模災害の状況や県の地震・津波被害想定等を踏まえ、県民への防災・減災意識の啓発、自主防災組織や消防団の機能強化、備蓄物資の整備など、「南海トラフ地震・津波対策行動計画」等に沿って、防災・減災対策を着実に推進する。</p>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="355 702 450 784">指標番号</th> <th data-bbox="455 702 823 784">指標名</th> <th data-bbox="828 702 1045 784">基準値 (R2年度)</th> <th data-bbox="1051 702 1267 784">R4年度 見込</th> <th data-bbox="1273 702 1489 784">目標値 (R7年度)</th> <th data-bbox="1495 702 1686 784">R4年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="355 793 450 861">5</td> <td data-bbox="455 793 823 861">「防災士」登録者数</td> <td data-bbox="828 793 1045 861">2,919 人</td> <td data-bbox="1051 793 1267 861">3,455 人</td> <td data-bbox="1273 793 1489 861">4,250 人</td> <td data-bbox="1495 793 1686 861">40.3%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 869 450 952">6</td> <td data-bbox="455 869 823 952">防災アプリのダウンロード件数 防災情報メールの登録件数</td> <td data-bbox="828 869 1045 952">44,461 件</td> <td data-bbox="1051 869 1267 952">57,000 件</td> <td data-bbox="1273 869 1489 952">57,000 件</td> <td data-bbox="1495 869 1686 952">100.0%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 960 450 1029">7</td> <td data-bbox="455 960 823 1029">「地区防災計画」策定数</td> <td data-bbox="828 960 1045 1029">33 地区</td> <td data-bbox="1051 960 1267 1029">57 地区</td> <td data-bbox="1273 960 1489 1029">63 地区</td> <td data-bbox="1495 960 1686 1029">80.0%</td> </tr> </tbody> </table>	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率	5	「防災士」登録者数	2,919 人	3,455 人	4,250 人	40.3%	6	防災アプリのダウンロード件数 防災情報メールの登録件数	44,461 件	57,000 件	57,000 件	100.0%	7	「地区防災計画」策定数	33 地区	57 地区	63 地区	80.0%					
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率																									
5	「防災士」登録者数	2,919 人	3,455 人	4,250 人	40.3%																									
6	防災アプリのダウンロード件数 防災情報メールの登録件数	44,461 件	57,000 件	57,000 件	100.0%																									
7	「地区防災計画」策定数	33 地区	57 地区	63 地区	80.0%																									
事業概要	<p>1. 県民防災・減災意識啓発事業（3,669 千円）</p> <p>(1) 事業内容 県民防災週間を中心に、シンポジウムの開催など啓発活動を行うとともに、喫緊の課題である「南海トラフ地震」の被害想定や頻発化する風水害への具体的な対策を広く県民に周知するなど、県民の防災・減災意識の向上と事前対策のより一層の促進を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成 19 年度～</p> <p>(3) 4 年度事業内容</p> <p>① 県民防災・減災情報発信等事業（2,541 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民防災週間シンポジウム、市町長防災トップセミナーの開催 ・県広報誌等による防災・減災意識啓発の実施 ・アウトドアと防災をリンクさせたワークショップ型イベントの実施 ・「南海トラフ地震に関するDVD」を活用した防災・減災に関する出前講座の実施 など <p>② 防災教育促進事業（1,128 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子媒体で作成した「防災教育副読本」を活用し、子どもの頃からの防災意識向上を図る。 <p>③ 2. 防災行政無線機能強化事業（484,066 千円）</p> <p>(1) 事業内容 防災行政無線の県内通信用として利用している衛星回線の運用が令和 5 年末に終了することに伴い、現在、国や他県との間で使用している地域衛星通信ネットワークの次世代システムへ統合することにより、最新の通信環境に整備する。</p> <p>(2) 事業期間 令和 4 年度～</p> <p>(3) 4 年度事業内容 衛星通信機器の調達及び地上局設備の改修を行う。</p> <p>3. 「災害に強い香川づくり」集中対策推進事業（60,000 千円）</p> <p>(1) 事業内容 頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震に備え、昨今の規模大規模災害の教訓を踏まえて顕在化した課題に対して、市町が集中的に実施する防災・減災対策の取組みを支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和 2 年度～</p> <p>(3) 4 年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市町が行う「防災意識の向上を図る取組み」、「地域の組織的な防災力強化の取組み」、「避難所等の運営体制の強化」等に要する経費 ・補助率 1/2 以内 																													

4. 地域防災力強化促進事業 (11,550 千円)

(1) 事業内容

自主防災組織の結成促進や活動活性化など、県民の「自助」「共助」の強化に繋がる取組みを促進する。

(2) 事業期間 平成 25 年度～

(3) 4 年度事業内容

① 自主防災組織訓練支援フォローアップ事業 (3,214 千円)

かがわ自主ぼう連絡協議会の経験豊かなスタッフが、自主防災組織等で行う防災訓練を支援する。

② 地区防災計画策定促進事業 (5,100 千円)

自主防災組織等が、地域の災害リスクを踏まえ、平時・災害時の自発的な防災活動について計画する「地区防災計画」の策定に係る経費等に対して補助する。

③ 自主防災活動アドバイザー派遣事業(320 千円)

④ 香川大学との共同研究事業等(2,916 千円)

5. 災害応急対策強化推進事業 (7,120 千円)

(1) 事業内容

令和 2 年度に運用を開始した防災情報システムの機能等を活用した災害対応訓練を行うとともに、市町等と連携した各種訓練を実施するなど、県や市町等における災害対応体制の強化を図る。

(2) 事業期間 昭和 51 年度～

(3) 4 年度事業内容

① 防災アプリ活用による避難行動促進事業 (779 千円)

防災アプリ「香川県防災ナビ」を広く県民に認知・活用してもらい、適切な避難行動につなげてもらうため、新聞等を活用した広報や活用事例集の作成・配布を行うとともに、市町と連携して防災アプリを活用した避難行動促進訓練を実施する。

② 災害対応実践力強化訓練事業 (425 千円)

昨今の災害対応における教訓を生かし、災害対応実践力を強化するための実践的訓練を実施する。

- ・災害情報を時系列で管理する災害情報管理訓練
- ・罹災証明書発行業務を迅速に処理する罹災証明書発行処理訓練
- ・物資の情報管理や配送計画の作成等を行う物資情報管理訓練
- ・シェイクアウト訓練 など

③ 災害時連絡員派遣訓練等事業 (1,637 千円)

災害時において、県から各市町等に派遣する災害時連絡員に対し、入手すべき情報の共有や通信機材等の使用確認などを行う操作訓練等を実施する。

④ 防災訓練実施事業 (2,652 千円)

電気事業者をはじめとするライフライン事業者や市町等と連携した総合防災訓練等を実施する。

⑤ 支援物資供給体制整備事業 (673 千円)

支援物資の迅速かつ的確な供給体制を確立するため、関係団体・事業者と連携した物流訓練を実施する。

⑥ 災害廃棄物処理広域訓練事業 (394 千円)

大規模災害発生時における災害廃棄物処理の連携体制の充実・強化を図るため、災害廃棄物処理に係る訓練を市町や関係団体と共に実施する。

⑦ 災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業 (560 千円)

大規模災害時に応援要請等に応じ派遣される県職員等に、活動前の PCR 検査を実施することにより円滑な被災地支援活動の実施体制を確保する。

6. 備蓄物資整備事業 (1,875 千円)

(1) 事業内容

大規模災害発生時に必要となる備蓄物資の更新を行い、避難所等への支援物資の供給が迅速かつ的確に行われる体制を整備する。

(2) 事業期間 平成 27 年度～

(3) 4 年度事業内容

「香川県地震・津波被害想定」等に基づく避難者数に対応した粉ミルクや紙おむつ等の更新を行う。

7. 地域強靱化研究事業 (10,000 千円)

(1) 事業内容

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に備え、県民の防災意識の更なる向上、適切な避難行動につなげられるための施策等について、調査・研究を香川大学に委託する。

(2) 事業期間 平成 28 年度～

(3) 4 年度事業内容

- ・ 県民の防災意識の向上を図るための取組みに関する実践研究
- ・ 防災情報の利活用についての研究
- ・ 人材育成・防災教育についての研究 など

8. 家具類転倒防止対策促進事業 (3,450 千円)

(1) 事業内容

大規模地震発生時に備え、県民が自らの命を守るための家庭における防災対策を促進するため、家具類の転倒防止器具の設置サポートを行うとともに、普及啓発活動を行う。

(2) 事業期間 令和元年度～

(3) 4 年度事業内容

香川県防災士会と協働（業務委託）し、転倒防止器具の取付を支援する。併せて、家庭における家具類転倒防止対策を促進するための広報を行う。

9. 災害時医療体制整備等事業 (99,072 千円)

(1) 地域災害拠点病院施設・設備整備事業 (76,733 千円)

① 事業内容

災害時の医療を確保することを目的に、地域災害拠点病院に必要な施設及び診療設備等の整備に要する経費の一部を補助する。

② 事業期間 令和元年度～

③ 4 年度事業内容

地域災害拠点病院が行う非常用自家発電設備や受水槽等の整備に要する経費の一部を補助する。

(2) 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) 体制整備事業 (445 千円)

① 事業内容

被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への専門的な研修や訓練等の実施により支援を行える人材を養成するなど、必要な体制整備を行う。

② 事業期間 令和 2 年度～

③ 4 年度事業内容

国等が開催する研修への参加、県内での研修、資機材の整備を行う。

(3) 災害派遣福祉チーム (DWAT) 体制整備事業 (4,750 千円)

① 事業内容

被災地の避難所などを巡回して、高齢者、障害者、妊産婦などの要配慮者に対し、入浴介助や相談支援、福祉避難所への誘導などの支援を行う「災害派遣福祉チーム (DWAT)」を編成し、研修や訓練を実施するなど災害時に対応できるよう体制整備を行う。

② 事業期間 令和 2 年度～

③ 4 年度事業内容

DWAT チームの養成・派遣に関する研修、DWAT チーム員の訓練、チーム派遣時に必要な資機材の整備等を行うとともに、災害発生時に円滑な活動を行えるよう関係団体との連携を図る。

(4) 災害時医療体制整備事業 (12,333 千円)

① 事業内容

災害医療を熟知する人材の養成を目的とした各種災害医療関係の研修の実施や、大規模災害時において高松空港に設置予定の SCU (航空搬送拠点臨時医療施設) に必要な資機材を更新・保守点検等する。

② 事業期間 平成 28 年度～

③ 4 年度事業内容

- ・ 香川DMAT研修、香川JMAT研修、香川MCLS研修を開催する。
- ・ SCU資機材の更新・保守点検を行う。
- ・ DMAT隊員のインストラクター資格取得を支援する。
- ・ DMATロジスティクス研修会を開催する。

(5) 災害医療コーディネーター事業 (188 千円)

① 事業内容

大規模災害の発生時に迅速に対応できるよう、関係機関の調整を行う災害医療コーディネーターを設置し、災害医療に関する連絡会を開催等する。

② 事業期間 平成 24 年度～

③ 4 年度事業内容

災害医療コーディネーターの連絡会を開催等する。

(6) 災害時医療確保事業 (1,916 千円)

① 事業内容

災害の発生時等に災害現場へDMATを派遣することにより、効果的な医療の確保を図る。

② 事業期間 平成 21 年度～

③ 4 年度事業内容

国主催訓練へのDMAT派遣に要する経費への補助やDMAT隊員の傷害保険料などに要する経費等

(7) 災害派遣精神医療チーム (DPAT) 体制整備事業 (1,081 千円)

① 事業内容

地震、台風等の自然災害等で甚大な被害が生じた地域における精神科医療及び精神保健活動の支援を行う専門的な災害派遣精神医療チーム (DPAT) の体制整備のため、専門的な研修等を行い、大規模災害に備える。

② 事業期間 平成 30 年度～

③ 4 年度事業内容

DPAT事務局が主催する研修への参加、県内での研修等を行う。

(8) 震災時用医薬品確保事業 (1,626 千円)

① 事業内容

災害時に医薬品等の迅速な供給を行うため、必要な医薬品等の確保等を行う。

② 事業期間 平成 8 年度～

③ 4 年度事業内容

- ・ 備蓄医薬品等の保管施設 (県内 28 の医療機関等) への管理業務依頼及び備蓄医薬品等の更新
- ・ 流通備蓄医薬品等 (医薬品卸業者の流通在庫) の状況確認

10. 地域介護・福祉空間整備等事業 (90,456 千円)

(1) 事業内容

老人福祉施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行う。

(2) 事業期間 令和元年度～

(3) 4 年度事業内容

特別養護老人ホーム等の非常用自家発電設備の整備等に対し、助成を行う。

11. 国民保護訓練実施事業 (154 千円)

(1) 事業内容

県国民保護計画及び市町国民保護計画の実効性を確保するため、情報伝達や避難誘導などの訓練を実施する。

(2) 事業期間 平成 21 年度～

(3) 4 年度事業内容

県内市町と連携した共同図上訓練を実施する。

12. 災害ボランティア等との連携強化事業 (635 千円) (再掲)

(1) 事業内容

災害ボランティアの受入れ等について関係機関・NPO等との連携を促進し、災害ボランティアへの参加意識の醸成を図る。

(2) 事業期間 令和元年度～

(3) 4 年度事業内容

災害ボランティアの受入れや調整等を行う訓練等の実施

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業					
当初予算額	10,651千円	担当課	危機管理総局くらし安全安心課（内線2271）			
取組みの方向	犯罪のない安全で安心な地域社会を実現するため、自主防犯意識の高揚や地域住民等との協働活動の活性化等、地域社会が一丸となって安全で安心なまちづくりを推進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	34	刑法犯認知件数	4,543件 (R2年)	4,318件以下 (R4年)	4,000件以下 (R7年)	41.4% (R4年)
	37	特殊詐欺被害総額	8,321万円 (R2年)	7,765万円以下 (R4年)	7,000万円以下 (R7年)	42.1% (R4年)
事業概要	<p>1. 安全な地域社会づくり支援事業（5,049千円）</p> <p>(1) 事業内容 「香川県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、地域住民や事業者、自治体など関係機関や団体と連携し、自主防犯意識の高揚を図るとともに、防犯ボランティア等による自主防犯活動の促進・支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 防犯ボランティア活動活性化事業（2,500千円） 防犯ボランティア団体等の活動促進と犯罪のない社会づくりに向けた自主企画提案事業を実施する。</p> <p>② 犯罪のないまちづくり推進事業（2,381千円） 県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の円滑な発展を促すため、防犯リーダー養成研修会を開催するほか、市町が行う安全・安心まちづくり事業への助成を行う。</p> <p>③ 青色防犯パトロール事業（168千円） 県公用車に青色回転灯を装備して防犯パトロールを実施するほか、研修会を開催し、地域防犯力の強化に努める。</p> <p>2. 犯罪のないまちづくり広報啓発事業（1,032千円）</p> <p>(1) 事業内容 悪質・巧妙化する特殊詐欺等の県民に身近な犯罪に対し、関係機関及び関係団体等と緊密に連携して、継続的な広報啓発活動を実施し、犯罪発生を抑止を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 チラシ・ポスター等の各種広報媒体の活用や街頭キャンペーンによる広報啓発活動</p> <p>3. 犯罪被害者等支援事業（4,050千円）</p> <p>(1) 事業内容 「香川県犯罪被害者等支援条例」に基づき、関係機関や民間支援団体等と連携し、犯罪被害者等への支援を総合的かつ計画的に推進する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 法律相談及び心理カウンセリングの実施（2,440千円） 犯罪被害者等からの法律相談及び心理カウンセリングを行う。</p> <p>② 再提訴費用の助成（320千円） 犯罪被害者等の加害者に対する損害賠償請求権を時効更新させるための再提訴費用の助成を行う。</p> <p>③ 見舞金の給付（900千円） 犯罪行為により犯罪被害者が死亡又は負傷した場合に見舞金を給付する。</p> <p>④ 広報・啓発事業等（390千円） 犯罪被害者等支援について、広く県民や事業者等の理解を深めるための広報・啓発活動等を行う。</p> <p>4. 小型無人機ドローン安全性確保事業（520千円）</p> <p>(1) 事業内容 小型無人機ドローンの安全利用について、県民の理解を深めるため、安全講習会を開催する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 安全講習会の開催</p>					

事業名	消費者行政推進事業		
当初予算額	59,561千円	担当課	危機管理総局くらし安全安心課(内線2348)
取組みの方向	<p>消費者の安全を確保するため、関係機関が連携・協力し、消費者への情報提供・啓発の徹底や相談業務の充実を図るとともに、事案の早期把握に努め、法令に基づく指導、行政処分により被害の拡大防止を図る。</p> <p>また、消費者が、自主的かつ合理的に行動できるよう、その自立を支援し、「消費者市民社会」の実現に参画できる消費者の育成に向けて、消費者教育を推進するとともに、地域等での消費者教育の担い手となる人材の育成を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 消費者安全確保事業 (2,877千円)</p> <p>(1) 事業内容 県民が安心して、消費生活を送ることができるよう、悪質商法や不当な取引行為による被害の未然防止や早期救済のため、事業者に対する迅速な指導、相談窓口での適切な対応を図る。</p> <p>(2) 4年度事業内容 消費者問題に適切に対応するための情報収集や調査を行うとともに、不当取引や不当表示等を行う事業者に対する指導等を行う。</p> <p>2. 消費者教育支援・推進事業 (1,753千円)</p> <p>(1) 事業内容 消費生活に関する講座や広報媒体を活用した情報発信などにより、消費者の自立支援に加え、「消費者市民社会」の実現に参画できる消費者を育成する。</p> <p>(2) 4年度事業内容 大学との連携による消費者啓発リレー講座や市町の協力を得て県内各地で「くらしのセミナー(巡回講座)」、学校等の要請に応じて講師を派遣する「若者向け消費生活講座」などを開催するほか、ホームページ等により情報提供を行う。</p> <p>3. 消費者行政活性化事業 (1,595千円)</p> <p>(1) 事業内容 地域における消費者問題解決力の強化に関する事業や市町消費者行政の支援などに取り組むことにより、消費者行政の活性化を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成21年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 消費者行政活性化事業 (1,256千円) 教育委員会と連携し教職員に対する消費者教育の研修を行う。また、消費生活センターにおいて、困難化する消費生活相談に適切に対応するため、弁護士をアドバイザーとして委嘱するなど、早期解決を図るための体制づくりを行うとともに、消費生活コーディネーターを育成する講座を開催し、地域での消費者教育を担う人材を育成する。</p> <p>② 消費者行政活性化事業費補助 (339千円) 消費者行政の活性化を図るために、国の交付金事業を行う市町に対し補助を行う。</p> <p>4. 消費生活センター運営事業 (53,336千円)</p> <p>(1) 事業内容 消費生活センター及び県民センターにおいて、高度複雑化した商品やサービス、契約などの消費生活に関する相談や苦情などを適切かつ迅速に処理し、消費者トラブルの解決を図る。</p> <p>(2) 4年度事業内容</p> <p>① 消費生活センター運営費 (51,669千円) 相談窓口消費生活相談員13名を配置し、消費者からの相談・苦情の受付・処理を行うとともに、弁護士による法律相談と司法書士による多重債務・ヤミ金融に関する法律相談を、県庁でそれぞれ毎月1回実施する。</p> <p>② 消費生活情報ネットワークシステム等運用事業 (1,667千円) 全国の消費生活センター等で受け付けた相談情報を入力・管理するシステムにより、消費者トラブルの動向を迅速に把握し、関係機関と緊密な情報共有や時宜を得た消費者への啓発・情報提供を行う。</p>		

事業名	交通死亡事故抑止総合対策事業					
当初予算額	119,562千円	担当課	危機管理総局くらし安全安心課(内線2280) 農政水産部土地改良課(内線3840) 土木部道路課(内線4185)、河川砂防課(内線4217)			
取組みの方向	全国でワースト上位にある交通死亡事故を抑止するため、関係機関や団体と連携し、本県の交通事故の特徴を踏まえた総合的な交通安全対策を推進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	26	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数	14.4人 (R2年)	8.8人以下 (R4年)	7.4人以下 (R7年)	80.0% (R4年)
	32	交通事故死者数	59人 (R2年)	44人以下 (R4年)	39人以下 (R7年)	75.0% (R4年)
	33	交通事故重傷者数	269人 (R2年)	237人以下 (R4年)	200人以下 (R7年)	46.4% (R4年)
事業概要	<p>1. 高齢者交通事故抑止対策事業(11,086千円)</p> <p>(1) 事業内容 交通事故の当事者となるリスクが高い高齢者を対象として、車・自転車・歩行者の各通行形態に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を推進するとともに、運転に不安のある高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境づくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 高齢者安全運転サポート事業(3,452千円) 高齢運転者の交通事故を抑止するため、高齢者を対象に、自宅周辺の日常運転している道路において、自動車教習所の指導員による運転講習等を実施する。</p> <p>② 高齢者運転免許卒業支援事業(3,615千円) 運転免許の自主返納者や、運転免許を更新せず自動車の運転から卒業する高齢者に対する優遇制度を推進する。</p> <p>③ 高齢者交通安全教育事業(2,525千円) 地域の老人クラブ等において交通安全教室を開催するなど、高齢者施策と連携した交通安全教育を実施する。</p> <p>④ 高齢者交通指導員支援事業(444千円) 高齢者交通指導員に交通安全情報や交通安全用品等を提供し、交通事故防止活動の支援を行う。</p> <p>⑤ 地域交通安全活動推進事業(1,050千円) ボランティア団体と連携し、高齢者に対して事故に遭わないための安全な通行方法等について指導を行う。</p> <p>2. 交通死亡事故抑止対策事業(14,126千円)</p> <p>(1) 事業内容 県民の交通安全意識の高揚を図るため、様々な媒体を活用した広報啓発を実施するほか、自転車安全利用の啓発活動、市町や交通安全関係団体等と連携した交通安全運動を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 交通死亡事故抑止広報啓発事業(8,307千円) 新聞やラジオ等を活用して、本県の交通事故の特徴を踏まえた戦略的な広報啓発を行う。</p> <p>② 自転車交通安全対策事業(4,520千円) 自転車の安全利用の促進を図るため、SNSを活用した若年層向けの広報啓発や学校と連携した市街地での啓発標語の掲示、高齢者を対象とした自転車安全利用講習会を実施する。</p> <p>③ 交通安全連携推進事業等(1,299千円) 市町や交通安全関係団体等と連携した交通安全県民運動や街頭啓発キャンペーン、事故多発地点の現地診断等を実施する。</p> <p>3. 用水路等への転落防止対策事業(94,350千円)</p> <p>(1) 事業内容 用水路等への転落事故を防止するため、県管理道や河川管理用通路等において、通行者の安全確保対策を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県管理道 100箇所 ・ 河川管理用通路 5箇所 ・ 農業水利施設等 50箇所 					